

青森県 中小企業景況調査報告書

【平成30年4月～6月】

目 次

I 調 査 要 領

- 1. 調査時点及び調査対象期間 1
- 2. 調査対象 1
- 3. 調査方法 1
- 4. 回収状況 1

II 要 約 2

- 1. 今期の景況 2
- 2. 来期の見通し 2

III 概 況 3

- 1. 業況判断 6
- 2. 売上げの動向 7
- 3. 輸出の動向 8
- 4. 製品・商品在庫の動向 8
- 5. 価格の動向 8
- 6. 経常利益の動向 9
- 7. 金融の動向 9
- 8. 雇用の動向 10
- 9. 設備投資の動向 11
- 10. 経営上の問題点 12

平成 30 年 8 月

青 森 県 商 工 会 連 合 会

I 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成30年6月1日
(2) 調査対象期間 平成30年4～6月期実績及び平成30年7～9月期見通し
について調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

3. 調査方法

原則として、青森県の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

286企業のうち、267企業の回答を得た（有効回答率 93.4%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	53	(18.5)	51	(19.1)	96.2
建設業	35	(12.2)	33	(12.4)	94.3
卸売業	20	(7.0)	16	(6.0)	80.0
小売業	78	(27.3)	71	(26.6)	91.0
サービス業	100	(35.0)	96	(35.9)	96.0
合計	286	(100.0)	267	(100.0)	93.4

注：()内は構成比 (%)

Ⅱ 要 約

1. 今期の景況

1. 今期の景況

平成30年4～6月期の全産業の業況判断DI（前年同期比「好転」－「悪化」）は、前年同期（平成29年4～6月期）の $\Delta 24.3$ に対して $\Delta 21.7$ と僅かながらに上向いた。産業別に見ていくと、製造業が、前期までは2期連続で上向いていたものの、今期は $\Delta 21.6$ と下向いた。建設業は $\Delta 3.0$ と回復した。大幅に落ち込みを見せていた卸売業は $\Delta 20.0$ まで持ち直した。小売業は再び $\Delta 40.6$ と下落した。サービス業は前期 $\Delta 14.3$ から $\Delta 14.8$ とほぼ同水準となった。

全産業の業況水準判断DI（今期の水準「良い」－「悪い」）は、前年同期（平成29年4～6月期）の $\Delta 30.4$ 、前期（平成29年1～3月期）の $\Delta 28.5$ と比べて $\Delta 23.7$ と好転した。産業別では、前期と比べて大幅に好転したのは、建設業（ $\Delta 30.8 \rightarrow \Delta 6.1$ ）と卸売業（ $\Delta 58.4 \rightarrow \Delta 24.9$ ）である。小売業（ $\Delta 43.9 \rightarrow \Delta 38.1$ ）とサービス業（ $\Delta 17.6 \rightarrow \Delta 13.6$ ）がやや好転したが、ここ1年間にはほぼ同水準のままである。製造業は（ $\Delta 16.0 \rightarrow \Delta 34.0$ ）と大幅に落ち込んだ。

売上額DI（前年同期比「増加」－「減少」）においては、全産業では前期 $\Delta 24.7$ から $\Delta 29.8$ とやや悪化した。産業別では、前期と比べて好転したのは卸売業（ $\Delta 66.7 \rightarrow \Delta 18.7$ ）のみで、製造業（ $\Delta 24.0 \rightarrow \Delta 35.3$ ）、サービス業（ $\Delta 17.6 \rightarrow \Delta 28.1$ ）、建設業（ $\Delta 10.3 \rightarrow \Delta 15.7$ ）、小売業（ $\Delta 34.7 \rightarrow \Delta 36.6$ ）となった。

経常利益DI（前年同期比「好転」－「悪化」）においては、全産業では前年 $\Delta 27.2$ 、前期 $\Delta 26.6$ に対して、今期は $\Delta 25.0$ とほぼ横ばいとなった。前期と比して産業別に見ていくと、卸売業（ $\Delta 50.0 \rightarrow \Delta 12.5$ ）、が大きく好転した。微増したのは、建設業（ $\Delta 25.6 \rightarrow \Delta 21.2$ ）、小売業（ $\Delta 34.7 \rightarrow \Delta 32.9$ ）、サービス業（ $\Delta 18.7 \rightarrow \Delta 17.7$ ）であり、製造業（ $\Delta 24.0 \rightarrow \Delta 34.7$ ）は大きく落ち込んだ。

(注) DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

なお、前期比（季調済）は、X12-ARIMA (X11デフォルト) により季節調整を行った値である。

2. 来期の見通し

2. 来期の見通し

今期は、不調が続いていた卸売業が好転したものの、製造業の不調が全体に影響したと言える。卸売業は、従業員過不足や在庫状況などで、回復傾向となった。製造業は、従業員過不足DIが全産業の平均 $\Delta 24.1$ の中で、 $\Delta 34.8$ ともっとも悪化しており、加えて、資金繰りDIでも平成28年7～9月期の $\Delta 25.0$ 並みの $\Delta 23.5$ と悪化した。また、依然として低水準な状況にある小売業の動向にも注意しなければならない。

来期の見通しとしては、全体としては、微増ながらも好転に転ずるものと期待したい。そのためには、特に悪化傾向にある課題に対しては「まずは歯止めをかけること」を急務として対策を講じる必要がある。

Ⅲ 概 況

全産業（平成30年4～6月期）

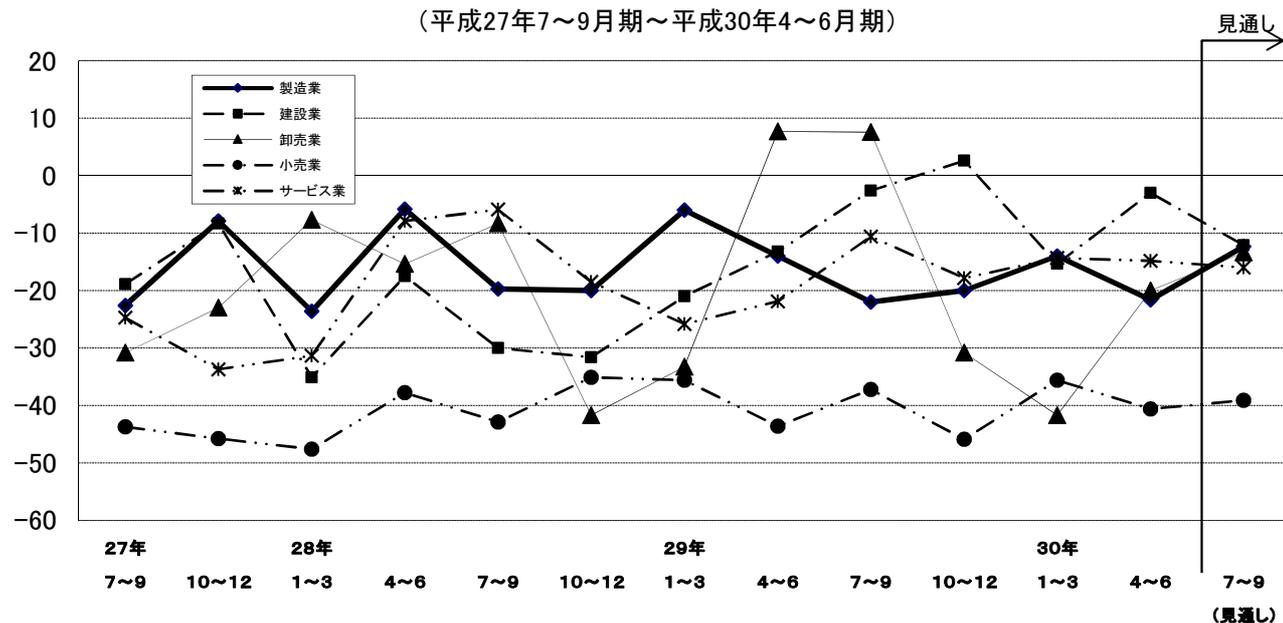
	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
29年4～6月実績	△ 24.3	△ 23.0	△ 30.4	△ 24.0	△ 16.8	2.8	△ 27.2	△ 19.2	△ 13.1	△ 20.2
29年7～9月実績	△ 18.2	△ 17.0	△ 23.9	△ 23.2	△ 21.8	△ 1.4	△ 17.5	△ 12.1	△ 11.5	△ 19.0
29年10～12月実績	△ 23.6	△ 16.9	△ 25.0	△ 31.4	△ 22.2	△ 1.5	△ 25.6	△ 15.5	△ 13.1	△ 22.5
30年1～3月実績	△ 21.5	△ 11.0	△ 28.5	△ 24.7	△ 9.7	△ 2.2	△ 26.6	△ 13.2	△ 7.4	△ 18.2
30年4～6月実績	△ 21.7	△ 18.8	△ 23.7	△ 29.8	△ 21.8	2.9	△ 25.0	△ 11.7	△ 11.8	△ 24.1
30年7～9月見通し	△ 20.8	△ 20.9	—	△ 23.0	—	—	△ 23.4	△ 14.1	—	—

産業別（平成30年4～6月期）

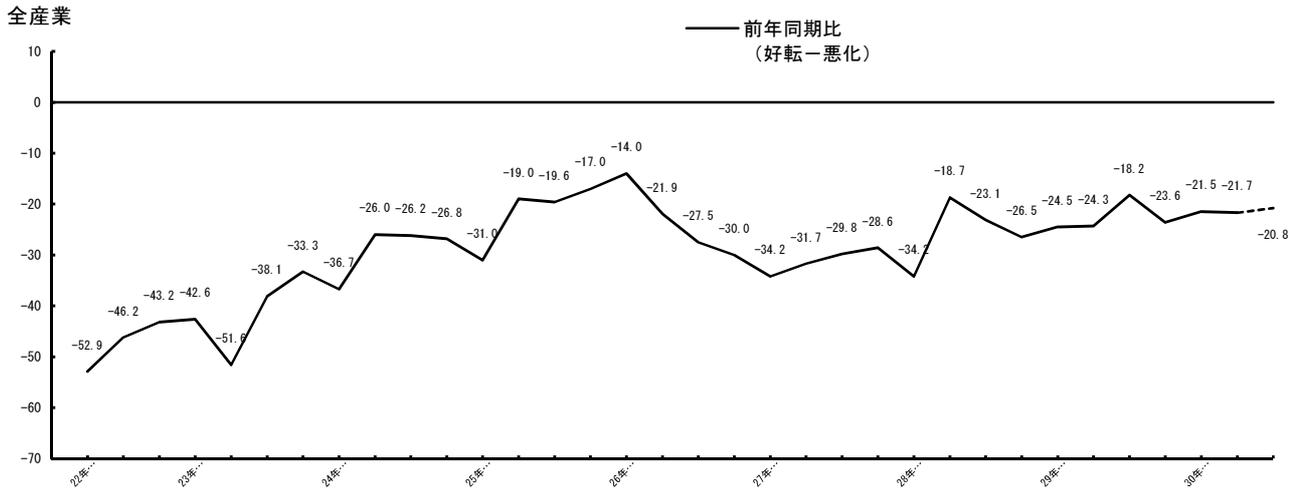
	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
製造業	△ 21.6	△ 14.9	△ 34.0	△ 35.3	△ 10.1	△ 12.5	△ 34.7	△ 23.5	△ 13.4	△ 34.8
建設業	△ 3.0	△ 3.7	△ 6.1	△ 15.7	△ 15.6	—	△ 21.2	9.1	1.7	△ 31.3
卸売業	△ 20.0	△ 43.4	△ 24.9	△ 18.7	△ 24.4	31.3	△ 12.5	0.0	△ 19.2	△ 18.7
小売業	△ 40.6	△ 31.1	△ 38.1	△ 36.6	△ 36.9	7.0	△ 32.9	△ 24.3	△ 23.2	△ 6.9
サービス業	△ 14.8	△ 16.7	△ 13.6	△ 28.1	△ 21.3	—	△ 17.7	△ 5.3	△ 9.3	△ 28.7

注：製造業の輸出額DI（前年同期比）は 0.0 生産設備過不足DI（今期の水準）は △ 12.0

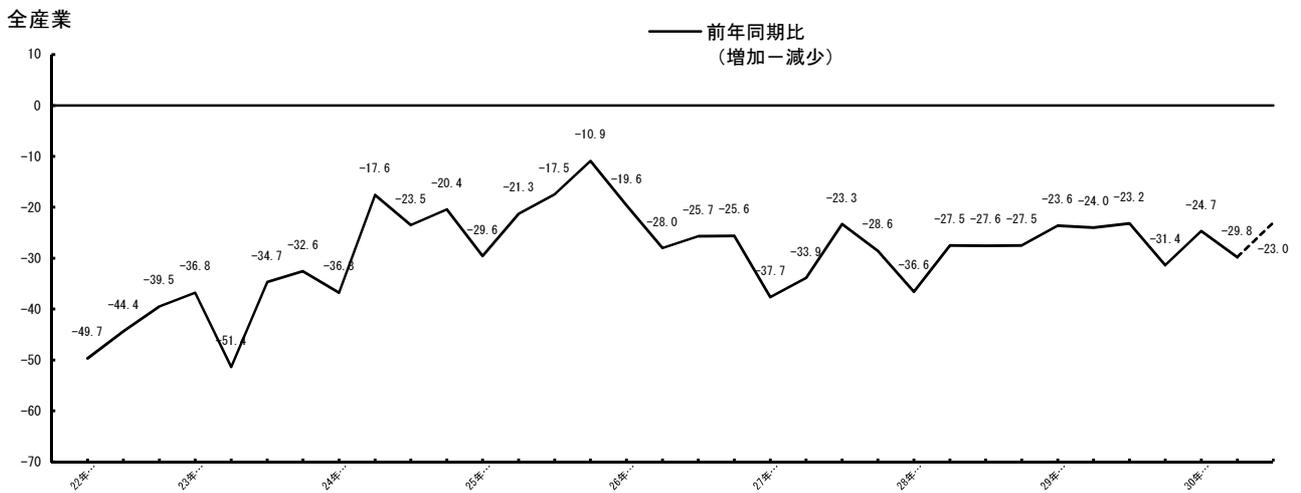
産業別 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(平成27年7～9月期～平成30年4～6月期)



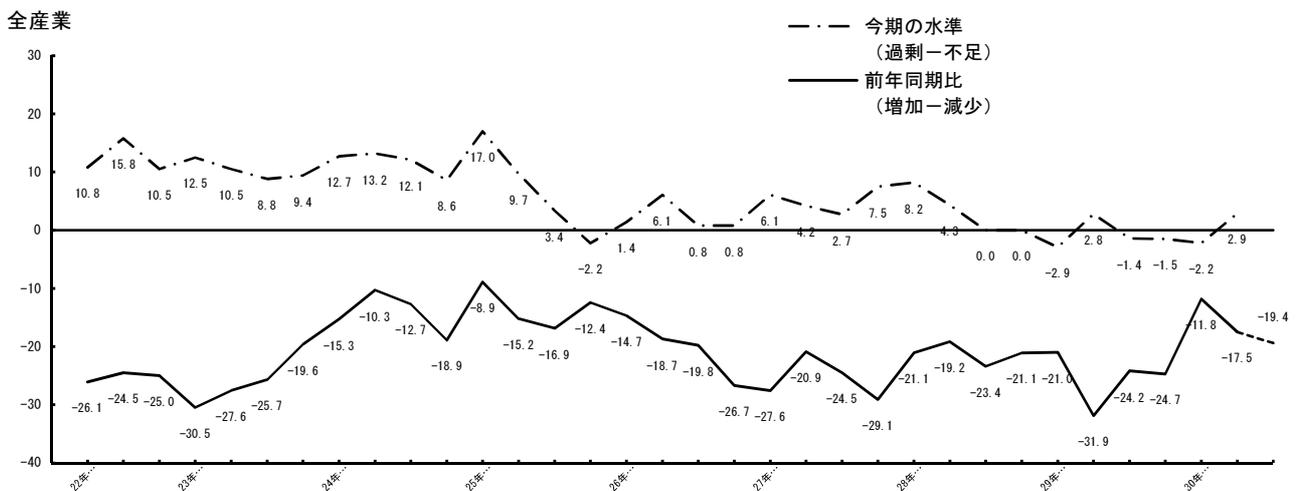
業況判断の動向 (D I)



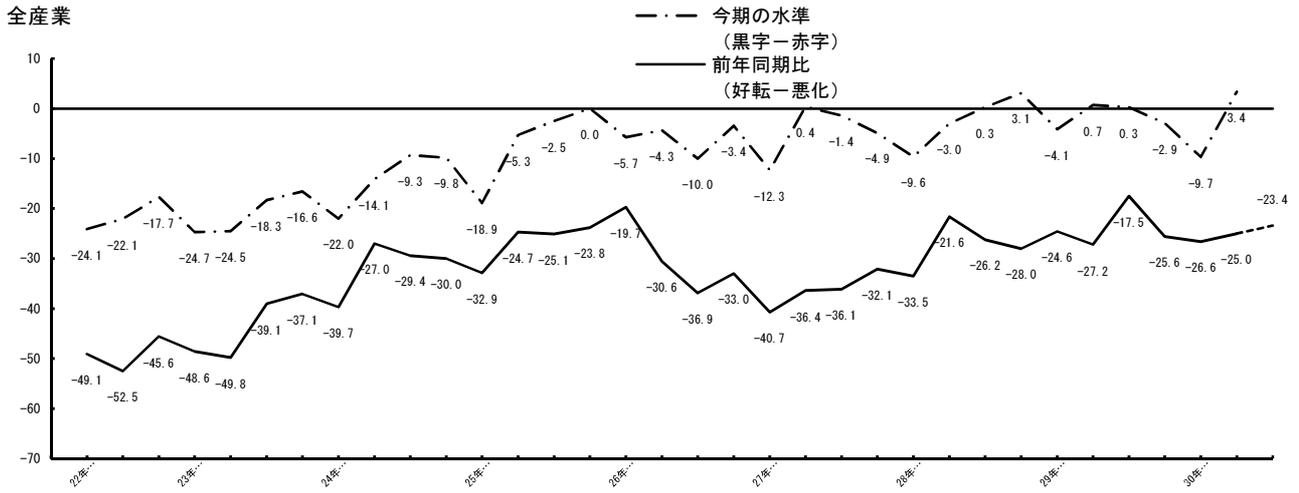
売上額の動向 (D I)



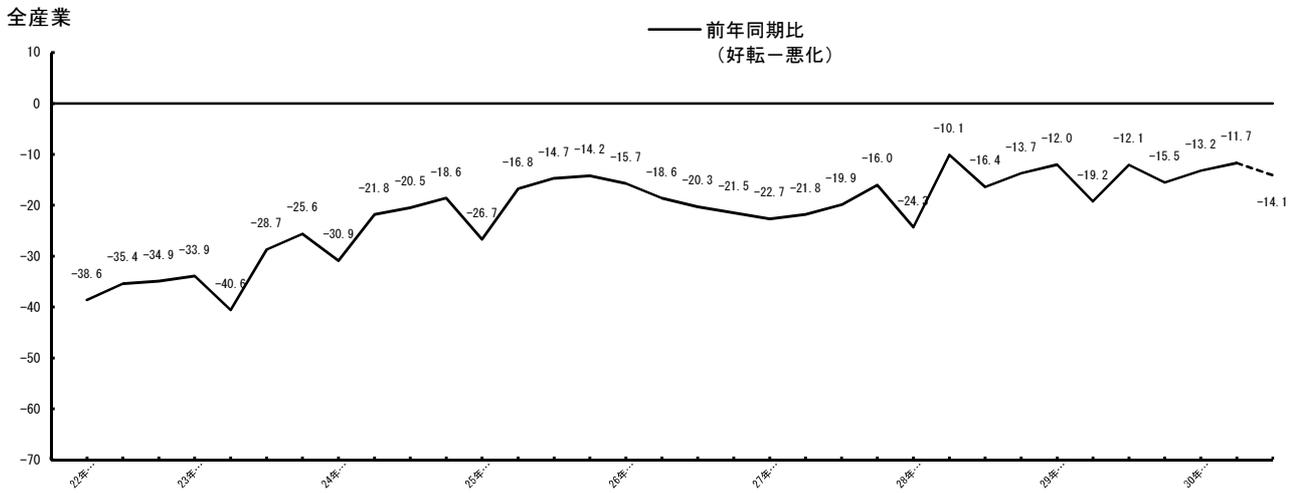
製品・商品在庫の動向 (D I)



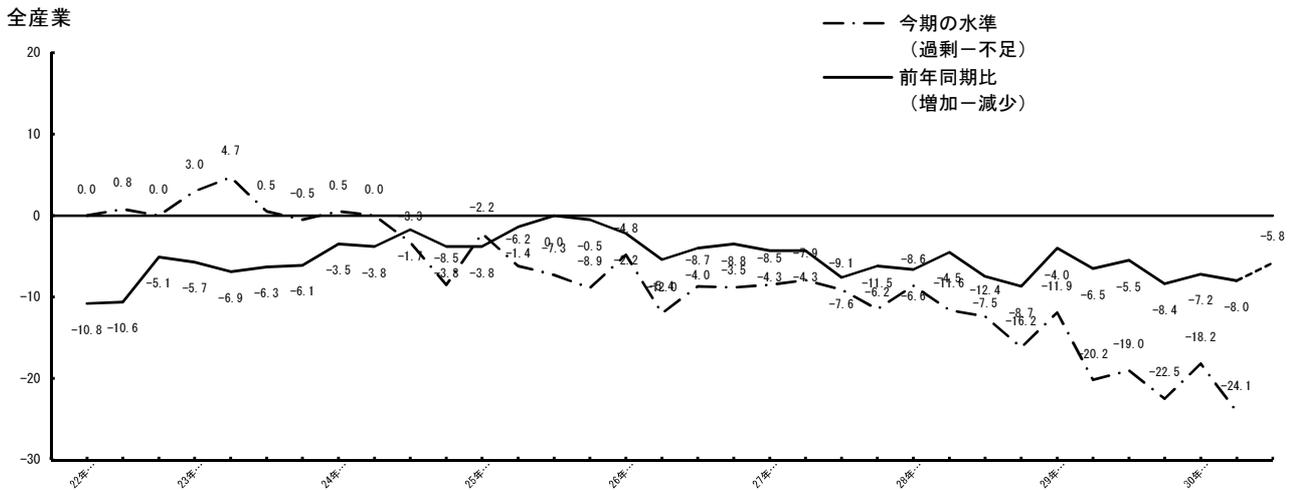
経常利益の動向（D I）



資金繰りの動向（D I）



従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）



業況判断D I (「好転」 - 「悪化」)

		実 績					来期見通し	
		29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	
全 産 業	前年同期比	△ 24.3 (△ 28.2)	△ 18.2 (△ 21.3)	△ 23.6 (△ 17.5)	△ 21.5 (△ 25.6)	△ 21.7 (△ 18.9)	△ 20.8	
	[前期比・季調済]	[△ 23.0] (△ 18.3)	[△ 17.0] (△ 16.7)	[△ 16.9] (△ 12.7)	[△ 11.0] (△ 15.8)	[△ 18.8] (△ 17.8)	[△ 20.9]	
製 造 業	前年同期比	△ 14.0 (△ 18.1)	△ 22.0 (△ 15.2)	△ 20.0 (△ 20.8)	△ 14.0 (△ 19.1)	△ 21.6 (△ 6.1)	△ 12.3	
	[前期比・季調済]	[△ 15.1] (△ 8.3)	[△ 14.6] (△ 4.2)	[△ 15.6] (△ 9.0)	[△ 10.5] (△ 4.1)	[△ 14.9] (1.9)	[△ 9.3]	
建 設 業	前年同期比	△ 13.2 (△ 24.3)	△ 2.6 (△ 8.1)	2.6 (8.1)	△ 15.3 (△ 23.6)	△ 3.0 (△ 13.1)	△ 12.1	
	[前期比・季調済]	[△ 4.3] (△ 27.8)	[6.6] (△ 8.9)	[△ 14.0] (△ 3.6)	[△ 4.7] (△ 13.2)	[△ 3.7] (△ 25.8)	[△ 8.9]	
卸 売 業	前年同期比	7.7 (△ 46.1)	7.6 (△ 15.4)	△ 30.8 (7.7)	△ 41.7 (△ 23.1)	△ 20.0 (△ 27.3)	△ 13.4	
	[前期比・季調済]	[△ 15.2] (△ 24.0)	[△ 28.5] (△ 6.2)	[△ 21.8] (9.4)	[△ 17.8] (△ 8.6)	[△ 43.4] (△ 15.8)	[△ 14.3]	
小 売 業	前年同期比	△ 43.6 (△ 34.7)	△ 37.2 (△ 32.5)	△ 45.9 (△ 31.5)	△ 35.6 (△ 37.8)	△ 40.6 (△ 29.1)	△ 39.1	
	[前期比・季調済]	[△ 37.8] (△ 33.5)	[△ 27.4] (△ 29.1)	[△ 26.8] (△ 20.8)	[△ 24.1] (△ 21.2)	[△ 31.1] (△ 32.7)	[△ 31.2]	
サ ー ビ ス 業	前年同期比	△ 21.9 (△ 26.9)	△ 10.6 (△ 20.5)	△ 17.8 (△ 17.7)	△ 14.3 (△ 20.0)	△ 14.8 (△ 19.1)	△ 16.0	
	[前期比・季調済]	[△ 24.4] (△ 6.8)	[△ 17.5] (△ 16.4)	[△ 8.6] (△ 19.7)	[△ 1.7] (△ 14.7)	[△ 16.7] (△ 13.6)	[△ 25.2]	

注：()内は1期前における当期見通し

業況水準判断D I (「良い」 - 「悪い」)

	今 期 の 水 準				
	29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期
全 産 業	△ 30.4	△ 23.9	△ 25.0	△ 28.5	△ 23.7
製 造 業	△ 28.0	△ 24.0	△ 16.0	△ 16.0	△ 34.0
建 設 業	△ 15.3	△ 10.3	△ 12.8	△ 30.8	△ 6.1
卸 売 業	△ 23.1	△ 23.1	△ 38.5	△ 58.4	△ 24.9
小 売 業	△ 45.7	△ 40.5	△ 48.8	△ 43.9	△ 38.1
サ ー ビ ス 業	△ 25.6	△ 15.8	△ 13.8	△ 17.6	△ 13.6

売上額D I (「増加」-「減少」)

		実 績					来期見通し	
		29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	
全産業	前年同期比	△ 24.0 (△ 25.0)	△ 23.2 (△ 22.6)	△ 31.4 (△ 23.8)	△ 24.7 (△ 29.0)	△ 29.8 (△ 18.4)	△ 23.0	
	[前期比・季調済]	[△ 16.8]	[△ 21.8]	[△ 22.2]	[△ 9.7]	[△ 21.8]	[—]	
製造業	前年同期比	△ 20.0 (△ 16.0)	△ 18.0 (△ 12.0)	△ 24.0 (△ 24.0)	△ 24.0 (△ 24.0)	△ 35.3 (△ 6.0)	△ 3.9	
	[前期比・季調済]	[△ 7.3]	[△ 13.9]	[△ 25.7]	[△ 8.6]	[△ 10.1]	[—]	
建設業	前年同期比	7.7 (△ 26.3)	△ 2.6 (△ 12.9)	△ 10.3 (△ 7.7)	△ 10.3 (△ 20.5)	△ 15.7 (△ 17.9)	0.0	
	[前期比・季調済]	[3.5]	[△ 19.7]	[△ 15.7]	[△ 7.8]	[△ 15.6]	[—]	
卸売業	前年同期比	△ 14.3 (△ 38.5)	△ 30.7 (△ 50.0)	△ 61.5 (7.6)	△ 66.7 (△ 38.5)	△ 18.7 (△ 33.4)	△ 12.5	
	[前期比・季調済]	[△ 25.2]	[△ 40.9]	[△ 21.5]	[△ 12.1]	[△ 24.4]	[—]	
小売業	前年同期比	△ 42.0 (△ 32.1)	△ 37.9 (△ 38.2)	△ 54.0 (△ 36.3)	△ 34.7 (△ 39.5)	△ 36.6 (△ 24.0)	△ 43.7	
	[前期比・季調済]	[△ 27.5]	[△ 34.7]	[△ 28.3]	[△ 17.4]	[△ 36.9]	[—]	
サービス業	前年同期比	△ 25.3 (△ 21.5)	△ 21.0 (△ 14.5)	△ 21.5 (△ 24.2)	△ 17.6 (△ 25.5)	△ 28.1 (△ 18.7)	△ 27.0	
	[前期比・季調済]	[△ 25.6]	[△ 15.1]	[△ 16.5]	[0.3]	[△ 21.3]	[—]	

注：()内は1期前における当期見通し

売上(加工)数量・客数の動向D I (「増加」-「減少」)

		実 績					来期見通し	
		29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	
製造業 売上(加工)数量	前年同期比	△ 18.0 (△ 24.0)	△ 22.0 (△ 12.0)	△ 20.0 (△ 24.0)	△ 28.0 (△ 22.0)	△ 33.3 (△ 16.0)	△ 9.8	
	[前期比・季調済]	[△ 6.6]	[△ 7.4]	[△ 28.6]	[△ 17.5]	[△ 25.7]	[—]	
小売業 客数	前年同期比	△ 50.7 (△ 32.0)	△ 54.4 (△ 39.5)	△ 57.9 (△ 41.5)	△ 52.0 (△ 42.1)	△ 50.6 (△ 40.0)	△ 46.5	
	[前期比・季調済]	[△ 42.2]	[△ 39.6]	[△ 40.0]	[△ 35.1]	[△ 37.2]	[—]	
サービス業 利用客数	前年同期比	△ 37.4 (△ 21.7)	△ 16.9 (△ 16.7)	△ 21.5 (△ 27.4)	△ 20.9 (△ 25.8)	△ 27.6 (△ 17.6)	△ 25.5	
	[前期比・季調済]	[△ 28.0]	[△ 16.8]	[△ 12.4]	[△ 5.3]	[△ 22.9]	[—]	

注：()内は1期前における当期見通し

輸出額D I (「増加」-「減少」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期
製造業	0.0 (14.3)	△ 20.0 (△ 10.0)	0.0 (△ 9.1)	0.0 (12.5)	0.0 (0.0)	0.0

注：()内は1期前における当期見通し

在庫水準判断D I (「過剰」-「不足」)

	今期の水準				
	29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期
全産業	2.8	△ 1.4	△ 1.5	△ 2.2	2.9
製造業	△ 4.1	△ 14.0	△ 12.0	△ 8.1	△ 12.5
卸売業	21.4	30.8	30.8	25.0	31.3
小売業	3.7	1.2	0.0	△ 2.7	7.0

価格の動向

	仕入単価D I (「上昇」-「低下」)					
	前年同期比					
	29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	
全産業	23.4	26.7	22.4	25.4	37.1	
製造業	35.6	47.8	40.0	42.2	45.7	
建設業	28.2	28.2	28.2	23.1	42.4	
卸売業	21.4	30.8	38.5	16.6	43.8	
小売業	14.8	12.7	11.8	12.0	32.4	
サービス業	23.5	27.5	17.8	30.6	33.4	

		売上単価D I (「上昇」-「低下」)				
		29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期
全産業	前年同期比	△ 18.7	△ 15.2	△ 15.6	△ 6.6	△ 14.2
	[前期比・季調済]	[△ 15.1]	[△ 13.3]	[△ 13.7]	[△ 1.8]	[△ 15.2]
製造業	前年同期比	△ 2.0	6.0	△ 2.0	6.0	△ 9.8
	[前期比・季調済]	[5.6]	[4.8]	[△ 5.1]	[9.1]	[△ 9.6]
卸売業	前年同期比	△ 14.3	0.0	16.7	0.0	18.7
	[前期比・季調済]	[△ 20.4]	[△ 2.9]	[4.9]	[21.8]	[17.5]
小売業	前年同期比	△ 28.4	△ 26.6	△ 26.3	△ 14.7	△ 28.1
	[前期比・季調済]	[△ 25.2]	[△ 26.2]	[△ 22.2]	[△ 8.7]	[△ 23.3]
サービス業	前年同期比	△ 19.8	△ 18.9	△ 18.3	△ 7.7	△ 11.7
	[前期比・季調済]	[△ 17.8]	[△ 12.0]	[△ 13.3]	[△ 5.9]	[△ 15.8]

経常利益D I (「好転」-「悪化」)

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	29年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	△ 27.2 (△ 27.6)	△ 17.5 (△ 23.0)	△ 25.6 (△ 20.0)	△ 26.6 (△ 27.0)	△ 25.0 (△ 21.6)	△ 23.4
製 造 業	△ 24.5 (△ 26.0)	△ 20.0 (△ 20.4)	△ 26.0 (△ 24.5)	△ 24.0 (△ 18.0)	△ 34.7 (△ 18.0)	△ 19.7
建 設 業	△ 7.7 (△ 18.4)	△ 2.5 (△ 10.2)	△ 2.6 (2.6)	△ 25.6 (△ 25.6)	△ 21.2 (△ 20.5)	△ 21.2
卸 売 業	△ 14.3 (△ 53.8)	46.1 (△ 7.1)	△ 15.4 (8.3)	△ 50.0 (△ 15.4)	△ 12.5 (△ 25.0)	△ 26.6
小 売 業	△ 38.3 (△ 37.2)	△ 39.3 (△ 30.8)	△ 43.4 (△ 35.1)	△ 34.7 (△ 44.0)	△ 32.9 (△ 25.3)	△ 30.0
サービス業	△ 29.2 (△ 20.4)	△ 12.8 (△ 25.3)	△ 21.8 (△ 18.5)	△ 18.7 (△ 20.5)	△ 17.7 (△ 20.4)	△ 20.8

注：()内は1期前における当期見通し

金融の動向

		29年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期
資金繰りD I 「好転」-「悪化」	全産業	△ 19.2 [△ 13.1]	△ 12.1 [△ 11.5]	△ 15.5 [△ 13.1]	△ 13.2 [△ 7.4]	△ 11.7 [△ 11.8]
	製造業	△ 20.0 [△ 17.6]	△ 18.0 [△ 5.4]	△ 16.0 [△ 14.8]	△ 6.0 [1.3]	△ 23.5 [△ 13.4]
長期資金借入難易度 「容易」-「困難」	全産業	[△ 10.0]	[△ 9.5]	[△ 9.1]	[△ 5.8]	[△ 4.9]
	製造業	[△ 9.2]	[△ 11.5]	[△ 6.6]	[△ 15.4]	[△ 6.8]
短期資金借入難易度 「容易」-「困難」	全産業	[△ 8.9]	[△ 7.8]	[△ 9.2]	[△ 6.9]	[△ 1.3]
	製造業	[△ 7.7]	[△ 9.5]	[△ 6.0]	[△ 16.7]	[△ 1.1]
借入金利D I 「上昇」-「低下」	全産業	[△ 2.4]	[△ 2.0]	[△ 4.9]	[△ 8.2]	[0.1]
	製造業	[△ 6.3]	[△ 3.5]	[△ 6.0]	[△ 6.5]	[△ 11.0]

注：[]内は前期比(季調済)、それ以外は前年同期比

従業員数D I (「増加」-「減少」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期
全産業	△ 6.5 (△ 3.1)	△ 5.5 (△ 4.4)	△ 8.4 (△ 5.3)	△ 7.2 (△ 6.1)	△ 8.0 (△ 8.2)	△ 5.8
製造業	△ 8.9 (0.0)	△ 8.7 (2.3)	△ 15.2 (△ 8.9)	△ 13.4 (△ 2.2)	△ 8.5 (△ 13.3)	△ 4.3
建設業	△ 5.2 (△ 17.1)	2.7 (△ 2.7)	2.6 (5.4)	△ 2.6 (△ 10.5)	△ 3.2 (△ 15.8)	△ 3.2
卸売業	0.0 (7.7)	△ 23.1 (0.0)	△ 15.4 (△ 25.0)	△ 25.0 (7.7)	△ 25.0 (△ 16.7)	△ 6.6
小売業	△ 6.8 (△ 3.7)	0.0 (△ 6.8)	△ 5.7 (△ 1.8)	△ 1.8 (△ 5.8)	△ 7.1 (△ 7.5)	△ 8.9
サービス業	△ 6.9 (0.0)	△ 8.6 (△ 8.3)	△ 10.4 (△ 7.5)	△ 6.7 (△ 8.9)	△ 6.5 (0.0)	△ 5.3

注：()内は1期前における当期見通し

従業員数過不足D I (「過剰」-「不足」)

	今期の水準				
	29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	4~6月期
全産業	△ 20.2	△ 19.0	△ 22.5	△ 18.2	△ 24.1
製造業	△ 26.1	△ 22.7	△ 21.7	△ 20.0	△ 34.8
建設業	△ 15.8	△ 18.4	△ 34.2	△ 21.0	△ 31.3
卸売業	△ 14.3	△ 23.1	△ 30.8	△ 20.0	△ 18.7
小売業	△ 8.2	0.0	△ 5.6	△ 5.5	△ 6.9
サービス業	△ 29.7	△ 30.5	△ 27.2	△ 24.3	△ 28.7

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100）単位：％

	実 績					来期計画	
	29年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	
全 産 業	12.2	14.3	15.6	11.8	13.7	14.6	
製 造 業	20.0	24.4	18.0	16.3	18.4	20.4	
建 設 業	10.3	12.8	15.4	12.8	21.9	15.6	
卸 売 業	14.3	23.1	23.1	16.7	18.8	6.7	
小 売 業	13.8	11.8	8.0	6.9	8.6	11.4	
サービス業	6.8	10.9	19.4	12.1	11.5	14.7	

生産設備過不足感D I（「過剰」－「不足」）

	今 期 の 水 準				
	29年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期
製 造 業	△ 12.0	△ 6.0	△ 4.0	△ 6.0	△ 12.0

経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
製造業	原材料価格の上昇 20.8 (18.8) 〔 26.1 〕	従業員の確保難 18.8 (8.3) 〔 6.5 〕	熟練技術者の確保難 12.5 (12.5) 〔 10.9 〕	生産設備の不足・老朽化 10.4 (14.6) 〔 10.9 〕	需要の停滞 10.4 (10.4) 〔 15.2 〕
建設業	従業員の確保難 21.9 (14.3) 〔 12.1 〕	官公需要の停滞 18.8 (25.7) 〔 15.2 〕	民間需要の停滞 15.6 (20.0) 〔 15.2 〕	請負単価の低下・上昇難 12.5 (11.4) 〔 9.1 〕	熟練技術者の確保難 12.5 (2.9) 〔 12.1 〕
卸売業	仕入単価の上昇 26.7 (8.3) 〔 8.3 〕	販売単価の低下・上昇難 20.0 (8.3) 〔 8.3 〕	従業員の確保難 13.3 (25.0) 〔 33.3 〕	メーカーの進出による競争の激化 6.7 (8.3) 〔 8.3 〕	小売業の進出による競争の激化 6.7 (0.0) 〔 8.3 〕
小売業	大・中型店の進出による競争の激化 30.8 (30.4) 〔 38.4 〕	消費者ニーズの変化への対応 16.9 (5.8) 〔 4.1 〕	仕入単価の上昇 13.8 (4.3) 〔 5.5 〕	需要の停滞 12.3 (18.8) 〔 15.1 〕	同業者の進出 7.7 (7.2) 〔 8.2 〕
サービス業	利用者ニーズの変化への対応 21.5 (21.5) 〔 21.2 〕	材料等仕入単価の上昇 17.7 (8.9) 〔 4.7 〕	大企業の進出による競争の激化 8.9 (8.9) 〔 7.1 〕	店舗施設の狭隘・老朽化 8.9 (8.9) 〔 7.1 〕	従業員の確保難 8.9 (7.6) 〔 10.6 〕

注： () 内は前期構成比
〔 〕 内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合